

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	34,940	39,399	136,682
経常利益 (百万円)	4,662	4,826	14,489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,989	3,060	9,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,220	3,474	9,341
純資産額 (百万円)	78,913	94,043	92,819
総資産額 (百万円)	166,991	194,203	188,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.08	109.19	346.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.98	109.11	345.75
自己資本比率 (%)	45.3	46.7	47.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策や中国経済の減速等により世界経済の動向に不安はあるものの、堅調な企業収益を背景に、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、建設投資が高水準で推移しており、首都圏の再開発工事やオリンピック関連工事を始め、各地で工場・物流倉庫の新築工事や交通インフラ工事等が進行した他、災害の復旧工事もありました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内市場では、ICT施工・i-Constructionの工種拡大への取り組みやインフラメンテナンス分野のネットワークの充実、プラント分野の商品増強、また、イベント分野ではオリンピック・パラリンピックに向けた体制の構築を進めております。その他、海外市場の規模拡大や工事用車両のカーシェアリングをはじめとしたIT技術を活用したビジネスの展開にも引き続き取り組んでおります。

その結果、連結売上高は39,399百万円（前年同四半期比112.8%）、営業利益4,965百万円（同107.7%）、経常利益4,826百万円（同103.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,060百万円（同102.4%）となりました。なお、EBITDAは11,922百万円（同110.6%）と引続き増加となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、ICT施工・i-Constructionにおいて、大規模な国土交通省発注の工事だけでなく都道府県発注の工事にも拡がりを見せ、各地の高速道路の新設工事や地元ユーザーへの拡大により売上を確保しました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事や各地の工場・物流倉庫等の新築工事が継続して好調であることに加え、オリンピック関連工事が最盛期に入り、高所作業機を中心に売上を伸ばしました。

イベント・産業界関連分野では、競技場での音楽イベントや商業施設での屋外イベントにおいて、今までのノウハウを基に芝の保護方法や安全面も合わせて提案したことが、芝養生材や海外製のデザインシート等の受注に繋がりました。

その結果、売上高は38,266百万円（前年同四半期比111.9%）、営業利益4,788百万円（同104.8%）となりました。

#### ロ．その他

大型土木現場向けのバッテリー機関車の受注に対する製造が順次進んでいる他、セグメント運搬台車の販売や納入後のアフターサービス体制の構築にも注力し、売上を確保しました。

その結果、売上高は1,133百万円（前年同四半期比154.9%）、営業利益188百万円（同617.6%）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、194,203百万円と、対前連結会計年度末比で103.2%、5,979百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加1,981百万円、仕掛品の増加1,254百万円、貸与資産の増加2,696百万円及び土地の増加1,031百万円、並びに現金及び預金の減少2,703百万円であります。

負債合計は、100,159百万円と、対前連結会計年度末比で105.0%、4,755百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2,730百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加1,822百万円及びリース債務の増加1,563百万円、並びに未払法人税等の減少1,782百万円及び賞与引当金の減少1,121百万円です。

純資産合計は、94,043百万円と、対前連結会計年度末比で101.3%、1,224百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,000,300	280,003	-
単元未満株式	普通株式 32,864	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	280,003	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	358,300	-	358,300	1.26
計	-	358,300	-	358,300	1.26

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、355,780株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.25%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,902	26,199
受取手形及び売掛金	39,660	41,642
商品及び製品	1,420	1,580
仕掛品	1,548	2,803
原材料及び貯蔵品	994	1,047
その他	7,895	8,870
貸倒引当金	257	278
流動資産合計	80,165	81,863
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	160,703	163,400
土地	24,208	25,240
その他(純額)	14,380	15,497
有形固定資産合計	99,293	104,138
無形固定資産		
のれん	2,122	2,011
その他	1,159	1,196
無形固定資産合計	3,281	3,207
投資その他の資産		
その他	5,807	5,305
貸倒引当金	323	312
投資その他の資産合計	5,483	4,993
固定資産合計	108,058	112,339
資産合計	188,224	194,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,400	24,130
短期借入金	2,731	3,191
1年内返済予定の長期借入金	2,901	4,034
1年内償還予定の社債	993	993
リース債務	10,574	10,780
未払法人税等	3,020	1,237
賞与引当金	2,235	1,114
役員賞与引当金	147	51
その他	18,280	21,068
流動負債合計	62,285	66,602



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	437	417
長期借入金	7,411	6,509
リース債務	22,907	24,265
役員退職慰労引当金	219	199
退職給付に係る負債	709	729
資産除去債務	751	784
その他	681	650
<b>固定負債合計</b>	<b>33,118</b>	<b>33,557</b>
<b>負債合計</b>	<b>95,404</b>	<b>100,159</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,629	9,575
利益剰余金	72,778	73,877
自己株式	1,065	1,058
<b>株主資本合計</b>	<b>89,443</b>	<b>90,495</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	211	150
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	275	4
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>64</b>	<b>143</b>
<b>新株予約権</b>	<b>30</b>	<b>30</b>
非支配株主持分	3,409	3,374
<b>純資産合計</b>	<b>92,819</b>	<b>94,043</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>188,224</b>	<b>194,203</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	34,940	39,399
売上原価	19,964	22,649
売上総利益	14,976	16,750
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8	33
給料及び賞与	3,601	4,155
賞与引当金繰入額	984	1,049
役員賞与引当金繰入額	52	51
退職給付費用	98	109
役員退職慰労引当金繰入額	7	5
その他	5,614	6,379
販売費及び一般管理費合計	10,366	11,785
営業利益	4,609	4,965
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	3	4
為替差益	49	-
その他	166	183
営業外収益合計	231	204
営業外費用		
支払利息	158	194
為替差損	-	119
その他	20	28
営業外費用合計	178	343
経常利益	4,662	4,826
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	23	7
特別損失合計	23	7
税金等調整前四半期純利益	4,640	4,823
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,202
法人税等調整額	359	436
法人税等合計	1,550	1,639
四半期純利益	3,090	3,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,989	3,060

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,090	3,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	61
繰延ヘッジ損益	31	0
為替換算調整勘定	133	353
その他の包括利益合計	130	290
四半期包括利益	3,220	3,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,098	3,268
非支配株主に係る四半期包括利益	121	205

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	29,831百万円	30,212百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	152百万円	201百万円
受取手形割引高	24	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	4,749百万円	5,612百万円
のれんの償却額	28	130

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,455	57.00	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,962	70.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,208	731	34,940	-	34,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	51	65	65	-
計	34,223	782	35,006	65	34,940
セグメント利益	4,568	30	4,599	9	4,609

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、NORTH FORK PTY LTDの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが2,074百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,266	1,133	39,399	-	39,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	114	125	125	-
計	38,278	1,247	39,525	125	39,399
セグメント利益	4,788	188	4,976	11	4,965

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去 11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	117円08銭	109円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,989	3,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,989	3,060
普通株式の期中平均株式数(株)	25,531,709	28,033,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	116円98銭	109円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	19,896	17,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。